

# 「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

室 蘭 工 業 大 学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教養教育」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

#### 3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立てのを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

1 機関名：室蘭工業大学

2 所在地：北海道室蘭市

3 学部・研究科構成

(学部) 工学部

(大学院) 工学研究科

4 学生総数及び教員総数

学生総数 3,367名(うち学部学生数 2,819名)

教員総数 214名

5 特徴

室蘭工業大学は、これまでに約20,700名の学士3,300名の修士、205名の博士を世に送り出し、工学技術者、研究者など有為な人材を多数輩出している。

本学の工学部は、以下に示すように昼間と夜間主の2コースから構成され、大学院は、博士前期課程6専攻と博士後期課程4専攻からなる。

工学部昼間コース〔定員560名〕

建設システム工学科(100)、機械システム工学科(90)、情報工学科(90)、電気電子工学科(90)、材料物性工学科(100)、応用化学科(90)

工学部夜間主コース〔定員40名〕

機械システム工学科(20)、情報工学科(10)、電気電子工学科(10)

教員数は214名で、その内訳は次のようである。

学長(1)、教授(81)、助教授・講師(86)、助手(46)

本学の特徴は次のようである。

大学院への進学率は34%で、工学分野における修士・博士の学位授与者数は東北以北で3番目に多い。

情報メディア教育システムを全国に先駆けて導入し、情報教育と工学教育の情報化に力を入れている。

ユニークな教育課程、すなわち主専門教育課程と副専門教育課程で、専門教育と教養教育を行っている。

平成8年度には航空基礎工学講座、平成10年度にはサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、

平成12年度には創成機能科学専攻(博士後期課程)を新設し、伝統的な工学分野に「航空宇宙」を加え、これと並んで、21世紀において重要となる、「IT(情報技術)」、「生命」、「環境」、「ナノ技術」など先端的

な科学技術の分野にも挑戦している。

## 教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

本学の学部教育の目的は、学則で「高度の工業的知識及び技術の教授」と「高い知性と豊かな教養を備えた有能な人物の養成」と謳っているように、科学技術と教養を備えた人材育成にある。本学は、主専門教育課程で専門教育、副専門教育課程で教養教育を実施しているが、この教育体系は大学設置基準の大綱化に伴う一般教育改革の中で、平成5年度に導入された。背景には人文、社会、自然の3分野を万遍なく学習する一般教育で教養教育を実施していたが、画一的なカリキュラムと大クラス編成の弊害から、学生の学習意欲の低下を招き、受け身の学習姿勢を生み出してしまったことへの反省があった。これを改善するために、副専門教育課程による教養教育の再構築を行った。2つの教育課程による学部教育は、自己評価結果をもとにして平成9年度に修正を加えて現在の姿になった。

本学は、教養教育を基礎教育から切り離してとらえている。自然科学を専門基礎科目とし、これらを主専門共通科目としている。主専門共通科目は数学、物理、化学、図学、情報科目等で構成され、各学科がこれら共通科目群の中から専門基礎とする科目を必修あるいは選択科目に分類し登録する方法を採用している。

本学の学部教育は、主専門教育と複眼的な視点から専門教育を補完するための副専門教育とから成り、いずれも1年から4年次まで開講するカリキュラム編成としている。これは、「専門分野に偏狭することなく広い視野に立つ総合的価値判断能力を備え、深い見識を身に付けさせる」教育を行うためのものであり、一層豊かな教養、幅広い視野をもった専門技術者を養成しようとしているものである。

本学の副専門教育課程は、全ての学生が履修する共通科目と、5つのコース別科目(数理科学、生命環境科学、社会科学、言語科学、人間科学)からなる。学生は主体的に選択した1つのコースの科目群から集中的に学習する。これによって、一般教育で見られた大クラスは大幅に解消し、参加型・双方向型授業である少人数セミナーの導入ができた。これら取り組み等によって学生の教養教育に対する学習意欲の向上を図り、教養教育の本来の目的を達成しようとしている。

## 教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

本学は、学生の興味、意欲、学力、個性等の多様化と社会が求める人材の多様化に対応可能な教養教育実現のために、副専門教育課程を導入し、学部4年間の一貫した教育体系で教養教育を実施している。

### 【目的】

教養教育の3つの目的を以下に詳述する。

#### 1. 専門教育を補完する教養教育

コース別科目は、科学と数理、科学と生命環境、科学と社会、言語と文化、科学と人間の5つの基本テーマから設定している。コース別科目は、専門にとられない広い視野と総合的な判断力を養成するために、より深い内容の教育を実施して、専門教育を補完するという目的を持っている。

#### 2. 学生の学習意欲を引き出す教養教育

社会のニーズと学生の多様化によって、幅広い思考力や判断力をもった人材養成が強く求められており、画一的な教養教育では対応が難しく、少人数教育とコース制の導入によって教養教育の充実を図っている。低年次のセミナーと高年次の演習科目で少人数クラスを実現している。また、語学は中規模クラスで行っている。5つのコースの概略を以下に示す。

〔数理科学コース〕数理科学的な知識を身に付け、数理の目を通して純粋科学の思考方法を教授する。

〔生命環境科学コース〕生命環境の基礎知識を学び、生物と自然の調和ある環境を生み出すグローバルな視点をもって社会に奉仕する技術者を養成する。

〔社会科学コース〕社会の現状を深く理解し、科学・技術と社会との新しい関係の在り方をより深く追究して考える技術者を養成する。

〔言語科学コース〕高度な言語能力を学び、それを支える異文化への深い理解をもつ人材を養成する。

〔人間科学コース〕人間の肉体・感性・知性とそれらの発達について理解を深め、科学と人間の豊かな関係づくりの可能性を探究し、考える技術者を養成する。

#### 3. 学部4年間一貫制の教養教育

豊かな教養、幅広い視野をもった専門技術者の養成のために、共通科目は低年次で開講し、コース別科目は4年間一貫制の太いくさび型の教養教育を行う。

### 【目標】

目的達成のための具体的目標は以下のとおり。

#### 1. 教育課程の内容に関する理解教育の徹底

学生便覧やシラバスへの記載並びに導入授業や説明会で副専門教育課程を周知徹底する。

#### 2. コース分属を通しての自主性と学習意欲の惹起

1 年次に副専門コース分属の説明会を行い、希望調査から分属を決定する。自主的なコースの選択から自らの教養を深めようとする積極性を求めている。

#### 3. 共通的な教養の修得

導入教育として共通科目を設定している。英語、ドイツ語、ロシア語、中国語等の語学と科学史、環境科学、国際理解、社会体験等を開講している。

#### 4. より深い教養の修得

コース別科目は次の3つの科目群で編成される。

〔A群〕全コース対象科目。コースの理念に沿う内容で、かつ広範囲の領域の総合科目群である。共通科目に続き1年次に開講され、学生のコース選択にも資する。

〔B群〕自コース専修科目。特徴的で専門的な科目群で、従来の一般教育よりも深い教養を取り扱う。

〔C群〕他コース科目。各コースが指定する他コースの科目群である。

副専門の卒業要件総単位数は36単位であり、そのうちコース別科目の中から取得すべき必要最小限単位数は、コース毎に数理科学14単位、生命環境科学18単位、社会科学16単位、言語科学16単位、人間科学18単位、である。合計77科目のコース別科目でセミナーを必修、その他を選択科目として開講し、科目に重要度と自由度を付けている。

#### 5. 多様な履修パターンを可能にする柔軟なコース制

学生は、分属コースに関わらず副専門の全科目を受講対象にすることが可能であり、履修パターンをコース横断的に自ら設定することができる。

#### 6. 少人数セミナーの充実

生命環境科学コースの少人数セミナーは、副専門と有志の主専門教員の協力で実施し充実を図っている。

#### 7. 主専門科目からの単位の読み替え

主専門科目4単位までを教養教育的な科目の存在を考慮して、副専門の卒業要件単位として充当できる。

#### 8. 副専門担当教官による卒業研究指導

希望する学生は、副専門教育課程の研究テーマで卒業研究を行うことができる。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 実施体制

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

##### 教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、「教育システム委員会」があり、必要に応じて委員会の下に「教養教育ワーキンググループ」を設置して原案を作成し、その具体的な素案を各コース会議で作成し、「大学運営会議」、「教授会」の審議を経て決定される体制となっている。また、実際の開催実績も確認でき、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、教養教育専属の教員組織である共通講座とそれ以外の各部局に所属する常勤教員の合計 39 名で多様な科目を教える体制をとり、また、担当教員がいない、または不足している科目に非常勤講師を採用し、平成 13 年度では常勤教員に対して 35% となっている。特に外国語関係の科目の比率が高くなっている。これらのことから、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、プレゼミナールなどの少人数ゼミにおいて、専門教育及び機器分析センターの教員が協力する体制としている。ティーチング・アシスタント (TA) は、平成 13 年度から運用し、ゼミナールに採用している。教務事務体制は、委員会の事務等を教務課で行い、共通講座教員の事務的な支援として非常勤職員 2 名を配置している。また、教員及び事務職員 20 名からなる「学生総合相談室」を設置し、E-mail、電話、FAX 等により修学相談等に対応する体制がある。これらのことから、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、「教育システム委員会」が、主専門教育との関連の中で教養教育全般の問題、カリキュラムの変更、各調整作業や検討を行い、また、「各コース内の担当者会議」で教育内容の検討と任務分担を検討し、「共通講座全体会議」でコース間や全体に関わる事項を検討している。相応の組織が設置され、開催実績もあり、相応である。

##### 目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、学生便覧を毎年発行し、学生・教職員に配付している。また、入学時の新入生ガイダンス、1 年次の 12 月～2 月に 3 回行うコース分属説明会、2 年次に行う宿泊研修で説明している。さらに、2 年次前期に開講されるプレゼミナールでも説明されている。周知の効果の確認はできないものの、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、高等学校配布パンフレットや広報用ビデオについて、ホームページに案

内を掲載し、パンフレットは希望者にも配布し、ビデオは高校における説明会での使用や、希望者へ 2 週間程度の貸し出しを行っている。また、ホームページで「授業計画」を公開している。相応の取組がなされており、E-mail 等の問い合わせなどもあり、相応である。

##### 教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、平成 7 年度から全学的に実施し、平成 11 年度には平成 10 年度実施分について分析・統計を行い、また、卒業予定者を対象としたアンケート調査を行い、その結果を刊行している。得られた結果は、授業科目ごとに集計し、印刷して担当教員に配付し、授業の改善に役立てるよう求めている。これらのことから、相応である。

ファカルティ・ディベロップメント (FD) としては、FD シンポジウムを平成 11 年度から開催しているが、出席率は 3 割前後で、高い数字とはいえないが年々増加傾向にある。また、シンポジウムの内容は、報告書として刊行・公表している。その他に授業報告書の刊行、平成 13 年度プレゼミナールの報告書集を刊行、学内外に配付している。また、シンポジウムの結果を受けて平成 13 年度より公開授業が開始されている。これらのことから、相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、大学運営会議で設定されたテーマにより、関係委員会や外部評価委員会に諮問し、当該委員会はこれらの評価結果を答申し、報告書にまとめて学内に周知している。これらの報告書によって各々の取組状況や問題点を、各種委員会ごとに把握しており、教務関係に関しては教育システム委員会が担当している。具体的な実績も確認でき、相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、副専門教育課程に関する検討・改善は、教育システム委員会が担当し、教育課程を編成する際と同様な検討・改善のプロセスをとっている。具体的な改善事例も確認でき、相応である。

##### 貢献の程度 (水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

##### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

## 2. 教育課程の編成

### 目的及び目標の達成への貢献の状況

#### 教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、昼間コースでは、すべての学生が履修する共通科目と、数理科学、生命環境科学、社会科学、言語科学、人間科学コースの五つのうちから一つを選択するコース別科目を設定している。共通科目では、すべての学生にとって区別なく不可欠な、または学習機会が与えられるのが望ましい科目として、外国語と科学史、環境科学、国際理解、社会体験等の科目を設定している。コース別科目では、全てのコースの学生が履修できる科目群のA群、コース特有の科目群のB群、コースの関連科目として他コースで開講している授業科目を指定したC群の三つの科目群を設定している。夜間主コースでは、昼間コースの副専門授業科目のうち基本的なものを開講している。相応の体系で構成されていると判断でき、相応である。

教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系性としては、共通科目を低学年次に置き、より深い教養教育を行うコース別科目を学部1年次後期から4年次までにアラカルト式や積み上げで配置している。2年次前期にはコースでの本格的学習への導入となる「プレゼミナール」を配置し、4年間一貫性のくさび形の体系となっている。各区分で階層性などを考慮した体系となっており、相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、副専門教育課程は、専門にとられない広い視野と総合的な判断力を養成することによって、専門教育を補完することを目指しているため、個々の学生が五つのコースから一つを選んで学習することとし、カリキュラム上の関連付けは特でない。しかし、他コース科目の履修、主専門科目の振り替え、希望する学生がいる場合の副専門教育担当教員による卒業研究指導が可能になっている。これらにより、主専門教育を補完する関係を持たせており、相応である。

#### 授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、共通科目では、すべての学生にとって区別なく不可欠な科目として外国語の基礎的な科目の「英語、ドイツ語、ロシア語、中国語」を開講し、すべての学生にとって学習機会を与えるのが望ましい科目として「スポーツ実習、科学史、自然再生論・海外語学研修・異文化交流・社会体験実習」を開講している。また、より深い教養教育を学ぶコース別科目を設定し、その導入科目として、学生の学習意欲を引き出し、各コースで取り扱うテーマへの関心を高め、学習の基礎的な能力を養うための「プレゼミナール」があり、多様な内容で展開されている。各コース別科目では、[数理

科学コース]で主専門科目の数学とは全く独立またはそれを土台とした高度な数理科学の理論や演習が、[言語科学コース]で英会話、英作文など踏み込んだ実習やTOEFL等に備えた実践的な演習、時事問題や音楽を題材にした演習が、[社会科学コース]で社会の諸問題を多面的に捉えるだけでなく、4年次向け演習科目を開講して学生の関心の深まりに応え、[人間科学コース]で文学、論理学、心理学など人間の実相に迫る面白さを味わえるような科目が、[生命環境科学コース]で環境を自然科学的な側面から捉え、環境問題を解決していくための基礎となる知識を身に付けさせる科目がある。これらのことから、教育課程との相応の一貫性が認められ、相応である。

#### 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

プレゼミナールは、コース別科目の導入科目として、学生の学習意欲を引き出し、各コースで取り扱うテーマへの関心を高め、学習の基礎的な能力を養うために多様な内容で展開されている点で、特に優れている。

### 3. 教育方法

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について  
授業形態（講義・演習など）としては、講義型と演習型（外国語、実技、実習を含む）に大別すると、昼間コースで、科目数は講義約 55%、演習約 45%、クラス数は講義約 30%、演習約 70%、夜間主コースで講義約 70%、演習約 30%となっている。クラスサイズは、プレゼминаールと高年次開講の演習科目では大半の科目で 30 名以下、共通科目の外国語科目ではおよそ 9 割が 55 名以下と少人数になっており、多人数の場合は、少人数グループに分けての自主的学習活動や、個別に異なる課題を与えるなど工夫がなされている。その他授業運営上の工夫として講義科目での参加型授業、インターネットの活用、ビデオ・CD などの視聴覚教材の活用、TOEFL、TOEIC などの検定試験を踏まえた実践的教育などを行っている。これらのことから、相応である。

学力に即した対応としては、副専門教育科目の理解度を示すアンケート結果では、授業内容が分かりにくいとする学生が 3 割程度おり、これに対して、高校の復習の度合いの強化、高校で学んでいなくても理解できるように説明、視聴覚教材の使用、実務との関連の教授、学生個々へのきめ細かい指導、レポートのきめ細かい指導、高校レベルの総復習にあたる英語の授業など様々な工夫をしており、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、オフィス・アワーを平成 13 年度に試験導入、平成 14 年度から本格実施し、各教員が研究室前にオフィス・アワーの時間を表示し、対応しており、相応である。

シラバスの内容と使用法としては、全学一律の様式で、授業のねらい、授業の計画、授業形式・方法、テキスト等、履修条件、成績評価で構成している。また、これまでは、入学時に作成された内容で卒業まで利用していたが、本年度より当該年度に実施される授業のものを作成し、インターネットで公開している。なお、教室外準備学習についての明確な記述はされていない。これらのことから、一部問題があるが相応である。

#### 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、演習向き教室、情報メディア演習室、情報メディア教育センターがあり、スクリーン、OHP、パソコン、無線 LAN、情報コンセント、インターネット環境、トレーニングルーム、語学演習室などがあり、問題なく活用されていると判断でき、相応である。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館と情報メディア教育センターがあり、附属図書館の学生入館回数は 1 名当たり年間 45 回で、休業期間の土・日曜日と年末年始以外は

利用でき、グループ学習室 2 室や、パソコン、AV 機器が用意されている。情報メディア教育センターは、主に端末室 2 室が開放され、パソコン 85 台が利用でき、授業で課されたレポート等の作成に利用され、相応の利用実績もあり、満足度も概ね高い。これらのことから、相応である。

学習に必要な図書、資料としては、附属図書館では、284,000 冊の蔵書と 4,660 種の雑誌を収蔵し、2001 年度は、年間 757 冊の図書と 27 種の雑誌を選定し収蔵している。さらにマルチメディア資料も 3,900 タイトルと充実を図っている。利用満足度も肯定的な意見が多いことから、相応である。

IT 学習環境としては、情報メディア教育センターにマルチメディア教材開発室、マルチメディア学習室、第 1・2 端末室があり、授業による実習や自主学習に利用され、附属図書館にも自主学習用のパソコンが整備され、また、全講義室に無線 LAN 及び情報コンセントが設置され、利用率も概ね高く、相応である。

#### 成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、評価の方法として、教員ごとに定期試験、小テスト、レポート、発表、出席状況等により行い、小テストは毎回から 1 学期数回実施するもの、レポートも複数回から 1 回のみのもまで多様である。また、出席状況についても教員ごとに出席目標値が設定されている。多くの教員は、複数の評価方法を組み合わせて、多面的に成績評価を行っているが、教員ごとの成績評価となっていることから、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性としては、成績判定は出席、レポート、小テスト、試験の組み合わせ、成績評価の方針をシラバスで示し、学生に対して半期ごとに履修科目の成績と区分別の取得単位数等の累積結果を記載した成績表を配布し、また、答案の返却、各学生の答案の解説、評価基準の明示など、成績評価に関する情報開示を行っている教員が 6 割程度いるが、成績評価に不満を持つ場合がある学生も 4 割弱いる。また、平成 13 年度より GPA 制を採用している。これらのことから、相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。



## 4. 教育の効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

#### 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、副専門教育科目の中から無作為に選択された、1年次前期・必修・2単位の「英語A」及び2年次後期・選択・2単位の「線形空間」の2科目についての登録状況と単位取得状況が示されており、「英語A」では、登録637名、単位取得率95%、「線形空間」で登録89名、単位取得率88%となっている。これらのことから、提出された根拠資料・データは部分的ではあるが、一定の効果を挙げていると推定され、相応である。

学生による授業評価結果としては、「受講した価値があったか」、「興味が増加したか」、「効果的に参加を促したか」、「熱意が感じられたか」、「工夫されていたか」、「よく準備されていたか」の6項目について、全科目とプレゼミナールについての結果では、副専門教育の全科目について、肯定的な回答が50%弱～60%強、否定的な回答が10%弱～15%強である。一方、プレゼミナールについては、肯定的な回答が59%～85%、否定的な回答が10%以下である。また、「理解しやすかったか」については、肯定的な回答が41%、否定的な回答が25%、プレゼミナールについては肯定的な回答が66%、否定的な回答が6%となっており、プレゼミナールについては、概ね高い効果が挙げられていると判断できる。これらのことから、相応である。

#### 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員の判断としては、主専門教育担当教員（各学科2名）と副専門教育担当教員（各コース1名）の各代表及び副学長による、副専門教育の効果についての懇談会で、「予想外に深い知識を持った学生が見られる」、「卒業研究に副専門の学習が役立っている」という意見があるが、副専門での卒業研究の指導と審査に関しては「工学的研究方法と立場の違いが感じられることがある」という意見もある。また、コース制と少人数教育に関しては「学習の動機付けとしてうまくいっている」、「よい結果をもたらしている」という意見があるが、副専門教育の内容の周知不足の意見もある。これらのことから、相応である。

専門教育履修段階の学生の判断としては、平成12年度卒業予定者のアンケート結果で、副専門教育の理解度は「よくわかる」、「大体わかる」が63%で、その意義について「視野が広がった」が60%、「主専門を学ぶ上で役立った」が13%となっている。また、プレゼミナールについて「非常に満足」、「満足」が47%、「普通」が46%で、その理由として「少人数であるこ

と」、「教官の指導が適切」、「自分の興味と合致」、「興味深い」が挙げられている。一方、副専門教育科目の履修を「かなり負担」、「やや負担」が45%で、改善すべき点として「コース別科目のバリエーションを増やす」、「他コースの科目も履修できるようにする」がそれぞれ27%、36%となっている。外国語能力を高める機会が用意されていたかについては、「そうは思わない」、「全くそうは思わない」が59%と多くなっている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

卒業後の状況からの判断としては、プレゼミナールを受講した満足度については、肯定的な回答が56%、否定的な回答が16%である。コース分属制がよい方式かについては、「はい」が56%、「いいえ」が43%である。また、副専門教育で得られたものについて「広い視野」、「興味のなかったことへの関心」、「学びたいと思う心」などが挙げられている一方、「副専門教育の様々な分野の科目を増やす」、「他コース科目の履修」などの回答もあり、卒業生の判断では概ね好評であるが、コース分属制の改善を検討する必要も指摘されている。また、雇用者側の判断として、平成元年から8年までに、卒業生を2人以上採用した企業651社の人事担当者からのアンケート結果では、「情報伝達力」の不足を指摘されたが、「判断力」などの資質で高く評価されている。「英語、工業英語、特に専門に関するコミュニケーション英語の充実」を望む声もあり、平成9年度の教育課程見直しの際に、プレゼミナールでのコミュニケーション能力を訓練する機会の増加や、言語科学コースでの、少人数制コミュニケーションの練習機会を増加させるなどの改善を図っている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

#### 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙げられているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

## 評価結果の概要

### 1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

### 2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、プレゼミナールが、学生の学習意欲を引き出し、各コースで取り扱うテーマへの関心を高め、学習の基礎的な能力を養うために多様な内容で展開されている点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態（講義・演習など）、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使

用法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書、資料、IT 学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

### 4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の効果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教員の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

## 意見申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 教育の効果</p> <p>【評価結果】 卒業生の判断では概ね好評であるが、コース分属制の改善を検討する必要も指摘されている。また、雇用者側の判断として、平成元年から8年までに、卒業生を2人以上採用した企業651社の人事担当者からのアンケート結果では、「情報伝達力」の不足を指摘されたが、「判断力」などの資質で高く評価されている。「英語、工業英語、特に専門に関するコミュニケーション英語の充実」を望む声もあり、平成9年度の教育課程見直しの際に、プレゼミナールでのコミュニケーション能力を訓練する機会の増加や、言語科学コースでの、少人数制コミュニケーションの練習機会を増加させるなどの改善を図っている。これらのことから、<u>一部問題があるが相応である</u>。</p> <p>【意見】 上記評価結果の「<u>一部問題があるが相応である</u>」を「<u>相応である</u>」と修正されたい。</p> <p>【理由】 教育の実績や効果について、卒業生の判断は概ね好評であり、企業の人事担当者からのアンケート結果では「判断力」などで高い評価を得ていること、一方においてそれらのアンケートで提出された意見をできるだけ尊重して、平成9年度の教育課程の見直しで、すでに改善を行っていることを踏まえると、「これらのことから、<u>一部問題があるが相応である</u>」を「<u>相応である</u>」と修正することが適当と考える。(ヒアリングにおける確認事項等18頁)</p>	<p>【対応】 原文のままとした。</p> <p>【理由】 卒業生の判断としては、おおむね良好であるが、コース分属制についてのアンケート結果を見ると、肯定的な回答が56%であるものの、否定的な回答が43%あり、その理由のほとんどが、分ける必要がないというものであったことから、「コース分属性を通しての自主性と学習意欲の惹起」という目標に照らして、教育の効果があまり挙がっていないと判断した。また、この評価項目では、設定した目的及び目標において意図する教育の成果に照らして、どの程度の教育の実績や効果が得られたかについて評価することとしており、改善に向けた取組を主な根拠として判断を行っているものではない。これらのことから、「<u>一部問題があるが相応である</u>」と判断した。</p> <p>なお、判断結果において、「相応である」は目的及び目標に即して相応のものである場合に用い、「<u>一部問題があるが相応である</u>」は支障がない程度の問題を含む場合に用いることとしている。</p>

## 特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

### 1. 教養教育の取り組み全体を通じた視点からの補足事項

- (1) 地域の住民や近郊の一般市民，本学の留学生とその家族などが，本学の学生と共に学ぶ文化・教養学習活動の展開。

本学の教養課程の中での拡大的実践：アイヌ式自然農法の実験プレゼミ，体験農業学習交流，市民と語り合う環境問題ゼミ，たたら製鉄と木炭づくり体験プレゼミなど。

公開講座，エクステンションスクールを基礎とする交流学習，語学検定試験の主催と支援。

認知科学，環境科学，数理科学の各研究会への市民及び学生への開放と報告集の定期的な発行。

- (2) 教養教育（副専門教育）担当教員の授業実践の報告集を発行することで，授業の交流及び相互評価を実現：『副専門教育（プレゼミ）報告集 2001年度』2002年3月，室蘭工業大学・副専門教育出版会編集・発行。

### 2. 将来構想の展望

大学審議会の答申（平成10年10月）にある「豊かな人間性を養い，自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」ために，現行の体制よりも一層総合的で領域横断的な教育課程と実施体制を整えるべく，新しい教育組織を現在検討中である（将来計画委員会平成14年7月答申）。